|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務局利用欄 | 整理番号 |  |
| 受付月日 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

提出先：一般財団法人　中部圏地域創造ファンド　あて

**2020年度東海ろうきん「ＮＰＯ育成助成」(Ｂ 事業継続発展部門）助成申請書**

申請書類および添付資料に記載されている事項は、助成金の支給対象の選考等、当事業の運営に必要な範囲で、本財団法人、東海労働金庫および関係機関が取得･利用すること、また、給付が決定した場合は、団体名、個人名、事業内容等の情報が一般に公開されることに同意の上、応募します。

**１．申請団体、連絡先**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | | | | | |
| 団体種別  該当箇所に○印 | ＮＰＯ法人【所轄庁：愛知県　・岐阜県　・三重県　・名古屋市】  任意団体・その他法人（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | |
|  | 〔役職〕　　　　　　　　　〔氏名〕 | | | | | |
| 団体所在地・通知先 | 〒 | | | | | |
| 電話 | (　　　) | | FAX | (　　　) | |
| E-mail |  | | ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ | http:// | |
|  | 〔役職〕　　　　　　　　　〔氏名〕 | | | | | |
| 担当者連絡先  (昼間連絡可能な先) | 携帯  電話 | (　　　) | FAX | | | (　　　) |
| E-mail |  | | | | |
| 東海労働金庫の口座 | 有　　　・　　　無　　　　　　（〇をつける） | | | | | |
| 金融機関からの融資 | 有　　　・　　　無　　　　　　（〇をつける） | | | | | |

**２．申請団体の状況**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 定款・規約上の  活動目的 |  | | | | |
| 設立年月 | （１）法人の場合（ＮＰＯ法人等）  　　　法人登記の日　　　年　　　　月　　　　日  （２）法人格を有しない場合（任意団体等）  　　　定款、会則又は規約を最初に定めた日　　　年　　　　月　　　　日 | | | | |
| 団体の規模 |  | 最新の決算 | | 当年度予算 | |
| 会費 |  | |  | |
| 寄付金 |  | |  | |
| 助成金 |  | |  | |
| 事業費 |  | |  | |
| 収入合計 |  | |  | |
| 会員数 |  | |  | |
| スタッフ・会員数 | 常勤職員 | | 名 | | 会員数　　　　　　　　　　　名  　（内訳） |
| 非常勤職員 | | 名 | |
| ボランティア | | 名 | |
| 合計 | | 名 | |

**３．東海労働金庫からこれまでに受けた助成事業**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **助成年度** | **事業名** | **助成金額（円）** |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**４．事業実績**

今回申請している取り組みに関連する過去5年間の事業実績について、箇条書きで簡潔に記入する

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **事業名** | **事業期間** | **事業予算（円）** | **事業内容／協働相手** |
|  |  |  |  |

1. **事業概要**

【様式2】は公開対象なので、個人情報、掲載許可などに留意ください。2～4の各項目の記述欄の大きさは変更可能、ただし、1の事業概要から7の収支計画までで、計７ページ以内に収めること。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 事業名 |  |
| 助成申請額 | 万円（上限100万円） |
| 事業期間（2020年6月～2021年2月の範囲） | 年　　月 ～　　年　　月 |
| 助成活動の要約  （**500文字以内**） |  |

**2．現状分析**

|  |
| --- |
|  |

当該事業を、なぜ今申請するのか、提案の背景となる社会的な課題やニーズを箇条書きで簡潔に記述する。

**3．助成事業の目的**

助成事業が目指す社会的状況や、事業の発展性などについて記述する。

|  |
| --- |
| * 助成事業終了時に、どのような社会状況になっていることを目指すのかについて記述 |
| * 事業の中期的な発展性や他地域への活動展開性について記述。 |

**4．助成事業の内容**

現状分析や事業目的等を踏まえ、この助成金をどのように活用するのか、具体的な事業内容を記述する。外部の専門家を活用する場合は、活用の意図について、また、内部の理事などを活用する場合についてもその意図について記述。

|  |
| --- |
| * 事業内容   ※記述の際は、以下の注意事項を削除。  【注意事項】  「いつ、どこで、なにを、誰に、どのくらい、どのように」事業を展開するかについて、下記を参照し、必要な項目を加えて箇条書きに記述。  ○ 講座・研修等を行う場合  ・開催時期  ・開催場所  ・対象者、参加者数  ・講座・研修の内容等（講師名等も含む）  ○ 情報誌、報告書等を作成する場合  ・ 情報誌、報告書等の内容、配布時期、配布先及び配布部数  ○備品を購入する場合  ・備品名、使用目的、用途、使用頻度、数量、金額など  ○共通  ・協力機関、団体  ・実施者  ・事業の特徴   * ２年目以降（2年目、3年目）の申請を計画している場合は、それぞれの事業計画内容について記述 |

**5．事業スケジュール**

2020年6月1日～2021年2月末日までの予定を記述する

|  |  |
| --- | --- |
| **月　　　日** | **事業項目** |
|  |  |

1. **事業目標および成果**

* 事業目標（アウトプット）と、事業目標が達成されることによって得られる事業成果（アウトカム）を記述し、事業成果については、できるだけ数値等の定量的な指標を記入する。
* 2年目以降（2年目、3年目）の申請を計画されている場合は、それぞれ見込まれる事業目標および成果についても記述する。

|  |  |
| --- | --- |
| **事業内容** | **事業目標（アウトプット）および事業成果（アウトカム）** |
|  |  |

**7．助成事業の収支計画**

**（１）支出の部（事業費総額）**

助成申請額（上限１００万円）の支出予算を記入する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **事業費項目** | **事業費（円）** | **事業費の内訳**  **※ 人数、単価、数量、回数等の明細を記入** |
| (１)物品・資材購入費 |  |  |
| (２)業務委託費 |  |  |
| (３)講師謝金・研修費 |  |  |
| (４)印刷製本費 |  |  |
| (５)旅費交通費 |  |  |
| (６)通信費 |  |  |
| (７)事務・消耗品費 |  |  |
| (８)機材・施設等賃借料 |  |  |
| (９)人件費 |  |  |
| (10）雑費 |  |  |
| **事業費合計** | **Ａ** | Ａ＝Ｂ |

※1点当たり10万円以上の物品・資材購入費、業務委託費、機材設備等賃借料には見積もりの添付が必要。

**（２）収入の部**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **項　目** | **金　額：円単位** | **内訳・計算根拠** |
| (1)東海ろうきん助成金 | **Ｂ** | Ａの万円未満を切り捨て、上限100万円。  ※【様式２】助成申請額と一致していること |
| (2)他の助成金等 |  | 他の助成金等の名称・金額（申請中を含む） |
| (3)本事業の事業収入（見込） |  | 参加費収入、売上等 |
| (4)その他の収入 |  | 自己資金、寄付金等 |
| **総収入（合計）** |  | |

**■提出物チェック表**

* このページも申請書とともに提出する。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **書類名** | **部数** | **申請者**  **チェック欄** | **事務局**  **チェック欄** |
| 1. 2020年度東海ろうきんＮＰＯ育成助成・新規事業創出部門「助成申請書」 | 1部 | □提出あり |  |
| 1. 団体・グループの定款、会則又は規約の写し | 1部 | □提出あり |  |
| 1. 直近の事業年度の計算書類（決算書）   添付できない場合はその理由 | 1部 | □提出あり  □活動開始後１年未満で決算期未到来のため添付なし |  |
| 4　見積書  （＊1点当たり10万円以上の物品・資材購入費、　　業務委託費、機材施設等賃借料がある場合） | 1部 | □提出あり  □該当なし |  |
| 5　提出物チェック表 | 1部 | □提出あり |  |

※　申請書により得た個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）および本財団法人の個人情報保護規程に従って厳正に取り扱う。

　以　上